

令和 6 年度

片品村簡易水道事業会計予算書

令和 6 年度片品村簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度片品村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1,585 戸
(2) 年間有収水量	480,064 m ³
(3) 一日平均有収水量	1,315 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業収益		120,853 千円
第 1 項 営業収益		56,285 千円
第 2 項 営業外収益		63,888 千円
第 3 項 特別利益		680 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業費用		122,642 千円
第 1 項 営業費用		116,289 千円
第 2 項 営業外費用		3,454 千円
第 3 項 特別損失		2,799 千円
第 4 項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,130 千円は引継金 9,130 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第 1 款 簡易水道事業資本的収入		7,666 千円
第 1 項 他会計繰入金		7,666 千円
	支	出
第 1 款 簡易水道事業資本的支出		16,796 千円
第 1 項 建設改良費		1 千円
第 2 項 企業債償還金		16,694 千円
第 3 項 固定資産購入費		1 千円
第 4 項 基金繰入支出		100 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ 34,500 千円及び 100 千円である。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,215 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
24,772 千円である。

令和 6 年 3 月 7 日 提出

片品村長 梅澤 志洋

令和 6 年度

予算に関する説明書

令和6年度片品村簡易水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益			120,853	
	1 営業収益		56,285	
		1 給水収益	55,796	
		2 水道加入金	330	
		6 その他営業収益	159	
	2 営業外収益		63,888	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	16,426	
		3 長期前受金戻入	47,459	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		680	
		3 その他特別利益	680	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
11 簡易水道事業費用			122,642	
	1 営業費用		116,289	
		1 原水及び浄水費	9,458	
		2 配水及び給水費	30,098	
		4 総係費	20,760	
		5 減価償却費	55,973	
	2 営業外費用		3,454	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,854	
		2 消費税及び地方消費 税	1,500	
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		2,799	
		5 その他特別損失	2,799	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
21	簡易水道事業資本的 収入		7,666	
	5 他会計繰入金		7,666	
		1 他会計繰入金	7,666	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
31	簡易水道事業資本的 支出		16,796	
	1 建設改良費		1	
		2 配水施設建設改良費	1	
	2 企業債償還金		16,694	
		1 企業債償還金	16,694	
	4 固定資産購入費		1	
		1 固定資産購入費	1	
	5 基金繰入支出		100	
		1 基金繰入支出	100	

令和6年度片品村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,008,000
減価償却費	55,973,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,300,000
長期前受金戻入額	△ 47,459,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,854,000
未収金の増減額 (△は増加)	25,302,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 545,000
小計	33,315,000
受取利息及び受取配当金	2,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,854,000
4条消費税調整額	△ 697,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,766,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,666,000
基金の繰り入れによる支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,564,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,334,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,360,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,694,000

資金増加額 (又は減少額)	21,636,000
資金期首残高	100,000
資金期末残高	21,736,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			備 考
			報 酬	手 当	合 計	
本年度	その他の 特別職	12	32		32	運営協議会委員
前年度	その他の 特別職	-	-		-	
比 較	その他の 特別職	12	32		32	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	2	7,595	7,144	14,739	2,444	17,183	
前年度	-	-	-	-	-	-	
比 較	2	7,595	7,144	14,739	2,444	17,183	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当 負担金
	本年度	798	240	0	600	960	1,757	1,471	178	1,140
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	798	240	0	600	960	1,757	1,471	178	1,140

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他増減分	7,595	地方公営企業法を 適用するため	
職員手当		給与改定に伴う増減分			
		その他増減分	7,144	地方公営企業法を 適用するため	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,600
	平均給与月額(円)	409,600
	平均年齢(歳)	44.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
大学卒	196,200	196,200
短大卒	179,100	179,100
高校卒	166,600	166,600

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1級	-	-
	2級	-	-
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	2	2	
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職員数 (A) (人)	-	-
		昇級に係る職員数 (B) (人)	-	-
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 一般会計と同じ

キ 地域手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当 一般会計と同じ

令和6年度片品村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,026,795		
ロ 建物		14,406,843		
ハ 構築物		815,716,486		
ニ 機械及び装置		20,888,286		
ホ 車両運搬具		912,783		
ヘ 工具・器具及び備品		500,550		
ト 建設仮勘定		1,000		
有形固定資産合計			853,452,743	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		46,500,000		
投資その他の資産合計			46,500,000	
固定資産合計				899,952,743
2 流動資産				
(1) 現金預金			21,736,000	
(2) 未収金			9,198,000	
(3) 貯蔵品			545,000	
流動資産合計				31,479,000
資産合計				<u>931,431,743</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	143,078,658		
ロ その他の企業債	24,952,379		
企業債合計		168,031,037	
固定負債合計			168,031,037

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	13,100,514		
ロ その他の企業債	1,787,621		
企業債合計		14,888,135	

(2) 引当金

イ 賞与引当金	1,076,000		
ロ 法定福利費引当金	224,000		
引当金合計		1,300,000	
流動負債合計			16,188,135

5 繰延収益

(1) 長期前受金	744,879,571		
収益化累計額	△ 47,459,000	697,420,571	
繰延収益合計			697,420,571
負債合計			881,639,743

資 本 の 部

6 資本金 52,800,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	3,008,000		
利益剰余金合計		△ 3,008,000	
剰余金合計			△ 3,008,000
資本合計			49,792,000
負債資本合計			931,431,743

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和6年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は182,919千円である。

令和 6 年度

予算参考資料

令和6年度 当初予算
簡易水道事業会計
収益的収入及び支出

実施計画集計表

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
1簡易水道事業収益		120,853	0	120,853	
1営業収益		56,285	0	56,285	
	1給水収益	55,796	0	55,796	うち消費税 5,072
	2水道加入金	330	0	330	特定収入分 30
	6その他営業収益	159	0	159	
2営業外収益		63,888	0	63,888	
	1受取利息及び配当金	2	0	2	
	2他会計補助金	16,426	0	16,426	特定収入分 1,493
	3長期前受金戻入	47,459	0	47,459	
	5雑収益	1	0	1	
3特別利益		680	0	680	
	3その他特別利益	680	0	680	
11簡易水道事業費用		122,642	0	122,642	
1営業費用		116,289	0	116,289	
	1原水及び浄水費	9,458	0	9,458	うち消費税 852
	2配水及び給水費	30,098	0	30,098	うち消費税 1,994
	4総係費	20,760	0	20,760	うち消費税 930
	5減価償却費	55,973	0	55,973	
2営業外費用		3,454	0	3,454	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	1,854	0	1,854	
	2消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500	うち消費税 1,500
	3雑支出	100	0	100	
3特別損失		2,799	0	2,799	
	5その他特別損失	2,799	0	2,799	
4予備費		100	0	100	
	1予備費	100	0	100	

純利益（税込）	△ 1,789	0	△ 1,789
純利益（税抜）	△ 3,008	0	△ 3,008

資本的収入及び支出

単位：千円

款 項	目	見積額	前年度当初	差引額	備考
21簡易水道事業資本的収入		7,666	0	7,666	
5他会計繰入金		7,666	0	7,666	
	1他会計繰入金	7,666	0	7,666	特定収入分 697
31簡易水道事業資本的支出		16,796	0	16,796	
1建設改良費		1	0	1	
	2配水施設建設改良費	1	0	1	
2企業債償還金		16,694	0	16,694	
	1企業債償還金	16,694	0	16,694	
4固定資産購入費		1	0	1	
	1固定資産購入費	1	0	1	
5基金繰入支出		100	0	100	
	1基金繰入支出	100	0	100	
41たな卸資産購入限度額		600	0	600	
1たな卸資産購入限度額		600	0	600	
	1たな卸資産購入限度額	600	0	600	うち消費税 55

補てん財源

項 目	不足額	補てん財源	補てん額	過不足額
資本的収支差し引き不足額	9,130	—	—	—
利益積立金	—	0	0	0
当年度分利益剰余金	—	0	0	0
予算繰越による補てん額	—	0	0	0
繰越利益剰余金処分額	—	0	0	0
過年度分消費税資本的収支調整額	—	0	0	0
当年度分消費税資本的収支調整額	—	△ 697	△ 697	0
繰越工事資金	—	0	0	0
引継金	—	9,130	9,130	0
引継貯蔵品	—	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	—	0	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	0	0	0
建設改良積立金	—	0	0	0
減債積立金	—	0	0	0
合 計	9,130	8,433	8,433	0